

2019年参院選予定候補者政策アンケート回答

	自由民主党 太田 房江	立憲民主党 亀石 倫子	日本共産党 たつみ コータロー	国民民主党 にしゃんた		
診療報酬の引き上げについて	賛否無回答 診療報酬の改定率については、医療機関の経営状況、物価・賃金の動向、保険料負担等の国民負担の在り方を踏まえながら決定していること。	賛成 医療費の増大が言われるなか様々な経費抑制は必要ですが、とりわけ人件費に関わる費目については、医師・看護師不足の解消や「働き方改革」にも影響を与えることから、引き上げが必要だと考えている。また、この他に、地域包括ケアシステムの構築などこれから長期にわたって取り組まなければならない課題に関わっても引き上げが必要だと考えている。	賛成 削減され続けてきた診療報酬水準を元に戻し、地域医療全体の底上げをめざします。具体的には①“出来高払い”の制度を守り医療従事者の労働を適正に評価する報酬改革、②基本診療料である初・再診料や入院基本料の引き上げ、③高齢者や長期入院患者の給付削減を狙う差別的制度の廃止、④病院を減収に追い込む「総合入院体制加算」の撤回、⑤維持期リハビリの再評価などに取り組みます。	賛成 医療従事者全体の処遇改善とともに地域医療の崩壊を食い止める為、また、誰もが必要な医療を受けられるようにすること、今後の医療技術や医学管理を評価する観点からも診療報酬の引き上げに取り組む。		
75歳以上の医療費窓口負担の2割化について	賛否無回答 世代間の公平性や制度の持続可能性の観点から、高齢者の方々の負担へのきめ細かな配慮を行いつつ、丁寧な検討が必要。	反対 賃金が上がらず、個人消費が冷え込んでいるなかで、誰もが医療を受けられる社会を目指します。	反対 高齢者を狙い撃ちにした安倍政権の窓口負担増計画を中止させます。「現役並み所得者」も含めたすべての高齢者の窓口負担を1割とし、欧州諸国など先進国並みに“窓口負担ゼロ”の医療制度へ前進させます。	反対 医療費負担については、保険料、公費負担、自己負担のバランス全体が考慮されるべきであるが、その上限については、医療・介護・障害福祉等の合計金額から計算すべきである。		
新たに妊産婦への医療費助成制度を設けることについて	賛否無回答 小泉進次郎厚労部会長の判断で妊婦加算を凍結してから現在議論中。方向性についてはまだ材料不足な点もあるので現時点で賛否を答えることはできない。	賛成 少子高齢化対策は多面的に取り組まなければならない社会的課題ですが、出産を考えるうえで経済的負担は大きな要因であることは確かであり、新たな助成を行うことによって経済的負担の軽減を図ることが必要だと考えています。	賛成 格差と貧困の広がりが特にひどい大阪での、妊産婦医療費助成制度創設の取り組みに国政からの後押しは重要な課題だと認識しています。また、子ども医療費を無償化する自治体に対して国からペナルティを受ける制度の廃止や、出産一時金の引き上げなども要求しています。	賛成 外来受診の際に妊産婦が受診する場合に一般より負担が重くなる制度は問題である。負担軽減となるような制度を設け、妊産婦の方たちに優しい政策をとるべき。また不妊治療についても健康保険に入れるなどの対策を併せて行うべきである。		
2019年10月に消費税率を10%に引き上げることについて	賛成 社会保障を充実させるため、消費税率の引き上げが必要。今回は引き上げ分の約半分を幼児教育の無償化等にも充てることとしており、全世代型社会保障への転換の為にも必要。	反対 賃金が上がらず、個人消費が冷え込んでいる今の状況で、消費税率を上げることには反対です。	反対 くらしと景気に大打撃となる消費税増税の中止を求めます。いま求められているのは、家計の負担と不安を軽減する家計応援政策と、格差と貧困を是正する政策です。本年5月22日に「くらしに希望を—三つの提案」をしています。	反対 議員定数削減も果たされず、高所得者に有利かつ煩雑な軽減税率や、一部の人がだけが得をするポイント還元を伴う、今回の増税には反対である。		
社会保障財源確保のために所得税と法人税を消費税導入前の水準に戻すことについて	反対 社会保障の安定財源確保は急務。財源確保にあたっては、税収が景気や人口構成の変化に左右されにくく安定している消費税がふさわしい。	反対 税金は、ないところからではなく、あるところから取るのが公平。法人税や所得税、相続税の税率を見直します。	賛成 過去30年の消費税収は372兆円に対し、法人税減税で290兆円、富裕層への優遇税制で267兆円減っています。大企業と富裕層への優遇税制を改めて応分の負担を求めれば消費税増税は必要ありません。	反対 社会保障財源の確保にあたっては、安定的な財源かつ社会全体で支えあうものでなければならない。所得税・法人税の在り方の検討は、税のベストミックスの観点からも重要だが、まずはそれらの抜け道を無くすべきである。		
憲法9条を変えることについて	賛否無回答 現行憲法の第9条第1項・2項を維持し、第9条の2で「自衛隊」を明記する。	反対 戦争のない時代にしたい。	反対 9条に自衛隊を書き込むという改憲案は、世界に誇る平和主義を定めた9条2項(戦力不保持・交戦権の否認)が空文化=死文化し、無制限の海外での武力行使が可能になってしまいます。戦争をする国づくりにノーの声を!	反対 私自身、スリランカの内戦で友人を失った経験から日本を憎しみの連鎖に巻き込みかねない憲法9条改正には反対である。		
「大阪都構想」について	賛否無回答 無回答。	反対 大阪を訪れる外国人観光客は年間約1200万人。観光産業・各種インフラの国際化で、今のままの大阪を世界に誇れる大阪を目指します。	反対 「大阪都構想」は大阪府を廃止し、その権限と財源を大阪府に吸い上げるものです。その「改革効果」はほとんどなく、特別区の設置コストにムダな費用が必要になり、住民サービス低下は必然です。百害あって一利なしです。	反対 制度に関する冷静な検証もなく、感情的な対立から住民を二分する事態になっていることは大問題である。これでは再び住民投票が実施されたとしても、将来に禍根を残すので、まずは冷静な議論が必要である。		
カジノ(IR)を大阪に誘致することについて	賛否無回答 IR誘致によって訪日外国人客の増加や経済効果など地域振興が期待される一方で、ギャンブル依存症や治安への影響など様々な懸念もあることから、府民の皆さまの声に十分耳を傾けながら検討を行っていきたい。	反対 ギャンブル依存症を併発しうる為。	反対 カジノは刑法で禁じられた博打そのものです。ギャンブル依存症の増加、家庭崩壊や犯罪の増加など社会的費用の増加により経済にマイナスの影響が生まれます。また、夢洲での開業に関連し巨大開発のムダが引き起こされます。	反対 治安対策、賭博罪との整合性、ギャンブル依存症対策など諸問題が残ったままであり、大阪のみならず日本にカジノは必要ないと考える。		

日本維新の会・東徹 無回答
公明党・杉ひさたけ 無回答

※6月3日時点で立候補を表明している主要政党6氏にアンケートを送付。公明・維新からは期日までに回答が得られなかった。